

I 予算規模（一般会計）

1兆4,767億58百万円（対前年度当初比7.7%減）

[歳出内訳]

1 義務的な経費

(1) 人件費	5,817億21百万円
・ 知事部局	701億6百万円
・ 教育庁	3,923億6百万円
（うち小中学校教職員）	2,710億45百万円
・ 警察本部	1,193億9百万円
(2) 社会保障費	2,207億56百万円
(3) 公債費	1,864億35百万円
(4) 税関係交付金等	1,507億20百万円
小計	1兆1,396億32百万円

2 行政の継続性の観点から県民生活に必要な事業

(1) 安全・安心	182億76百万円
(2) 医療・福祉・健康	274億58百万円
(3) 国際・文化・環境	35億47百万円
(4) 子ども	292億66百万円
(5) 雇用・産業・基盤整備	2,465億28百万円
(6) 東日本大震災への対応	120億51百万円
小計	3,371億26百万円

[歳入内訳]

県税	6,277億19百万円
地方譲与税	702億25百万円
地方交付税	1,510億円
国庫支出金	1,467億30百万円
県債	2,286億56百万円
うち臨時財政対策債	1,710億円
繰入金	241億47百万円
うち財政調整基金繰入金	32億円
うち災害復興・地域再生基金繰入金	38億24百万円
諸収入等	2,282億81百万円